

平成17年10月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年6月17日

上場会社名 ゼネラル株式会社
 コード番号 3890

上場取引所 大証(市場第2部)
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.general-jp.com/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 櫻井 紘哉

問合せ先責任者 役職名 総務部長 氏名 野口 照夫

(06)6933-1805

決算取締役会開催日 平成17年6月17日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成17年4月中間期の業績 (平成16年11月1日～平成17年4月30日)

(1) 経営成績

(金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成17年4月中間期	8,015	71.4	334	92.1	311	93.3
平成16年4月中間期	28,066	139.6	4,226	989.6	4,676	252.6
平成16年10月期	39,658	-	4,307	-	4,470	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成17年4月中間期	102	96.3	6	70
平成16年4月中間期	2,755	320.6	180	88
平成16年10月期	2,480	-	161	35

(注) 期中平均株式数 17年4月中間期 15,226,981 株 16年4月中間期 15,231,262 株 16年10月期 15,230,196 株
 会計処理の方法の変更 有・(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

平成15年10月期は、決算期を変更したため10ヶ月決算となっておりますので、平成16年10月期の増減率の表記はして
 おりません。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金
	円	銭	
平成17年4月中間期	-	-	20円00銭
平成16年4月中間期	-	-	
平成16年10月期			

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成17年4月中間期	36,572	15,811	43.2	1,038 42
平成16年4月中間期	30,809	16,334	53.0	1,072 53
平成16年10月期	37,508	15,964	42.6	1,046 86

(注) 期末発行済株式数 17年4月中間期 15,226,542 株 16年4月中間期 15,229,940 株 16年10月期 15,228,269 株
 期末自己株式数 17年4月中間期 1,992,001 株 16年4月中間期 1,988,603 株 16年10月期 1,990,274 株

2. 平成17年10月期の業績予想 (平成16年11月1日～平成17年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	9,240	500	170	7	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円 16銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
【 資 産 の 部 】		%		%		%
流動資産	(16,453)	(53.4)	(4,781)	(13.1)	(14,528)	(38.7)
現金及び預金	4,651		1,699		4,122	
受取手形	2,577		-		2,086	
売掛金	5,439		909		4,962	
製商品	1,145		-		1,057	
原材料	490		-		489	
仕掛品	635		-		529	
販売用不動産	1,133		309		553	
貯蔵品	25		1		25	
繰延税金資産	134		73		53	
短期貸付金	16		1,620		-	
その他の流動資産	332		179		757	
貸倒引当金	127		11		108	
固定資産	(14,355)	(46.6)	(31,791)	(86.9)	(22,979)	(61.3)
(有形固定資産)	(9,524)	(30.9)	(14,229)	(38.9)	(13,112)	(35.0)
建物	3,417		4,945		5,069	
構築物	122		105		114	
機械装置	2,171		1,938		2,080	
車両運搬具	5		3		4	
工具器具備品	173		193		215	
土地	3,613		5,589		5,588	
建設仮勘定	20		1,453		40	
(無形固定資産)	(101)	(0.3)	(83)	(0.2)	(87)	(0.2)
特許権・意匠権	32		33		32	
施設利用権	1		0		1	
電話加入権	9		9		9	
ソフトウェア	57		40		44	
(投資その他の資産)	(4,729)	(15.4)	(17,477)	(47.8)	(9,779)	(26.1)
投資有価証券	1,370		4,341		4,428	
関係会社株式	2,125		11,512		3,876	
株主に対する長期貸付金	2,223		2,181		2,201	
長期貸付金	1,000		1,140		950	
繰延税金資産	-		-		-	
その他の投資	327		558		603	
貸倒引当金	2,317		2,256		2,281	
合 計	30,809	100.0	36,572	100.0	37,508	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間 (平成16年4月30日現在)		当中間会計期間 (平成17年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年10月31日現在)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
【 負 債 の 部 】						
流動負債	(7,649)	(24.8)	(6,796)	(18.6)	(9,401)	(25.1)
支払手形	992		680		899	
買掛金	3,414		582		3,099	
短期借入金	150		2,270		1,300	
1年以内償還予定の社債	300		400		400	
1年以内返済予定の長期借入金	1,509		1,988		1,850	
未払費用	288		192		1,415	
未払法人税等	589		98		7	
前受金	4		6		0	
その他の流動負債	401		579		428	
固定負債	(6,825)	(22.2)	(13,964)	(38.2)	(12,141)	(32.4)
社債	2,800		4,350		4,550	
長期借入金	1,726		7,693		5,708	
繰延税金負債	1,138		1,476		1,426	
退職給付引当金	905		-		-	
長期預り金	254		444		456	
負債合計	14,474	47.0	20,760	56.8	21,543	57.4
資本金	(5,028)	(16.3)	(5,028)	(13.7)	(5,028)	(13.4)
資本剰余金						
資本準備金	4,569		4,569		4,569	
資本剰余金合計	(4,569)	(14.8)	(4,569)	(12.5)	(4,569)	(12.2)
利益剰余金						
利益準備金	306		306		306	
役員退職慰労積立金	190		190		190	
固定資産圧縮積立金	668		2,344		668	
別途積立金	830		830		830	
中間(当期)未処分利益	5,189		3,012		4,914	
利益剰余金合計	(7,183)	(23.3)	(6,683)	(18.3)	(6,909)	(18.4)
その他有価証券評価差額金	(156)	(0.2)	(135)	(0.4)	(62)	(0.2)
自己株式	(603)	(2.0)	(605)	(1.7)	(604)	(1.6)
資本合計	16,334	53.0	15,811	43.2	15,964	42.6
合計	30,809	100.0	36,572	100.0	37,508	100.0

比較損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自平成15年11月1日 至平成16年4月30日		自平成16年11月1日 至平成17年4月30日		自平成15年11月1日 至平成16年10月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	28,066	100.0	8,015	100.0	39,658	100.0
売 上 原 価	20,256	72.2	6,243	77.9	29,641	74.8
売 上 総 利 益	7,810	27.8	1,772	22.1	10,016	25.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,583	12.8	1,437	17.9	5,709	14.4
営 業 利 益	4,226	15.1	334	4.2	4,307	10.9
営 業 外 収 益	(688)	(2.5)	(141)	(1.8)	(826)	(2.1)
受 取 利 息 ・ 配 当 金	124		83		156	
再 開 発 事 業 に 係 る 補 助 金 収 入	442		-		442	
雑 収 入	121		58		227	
営 業 外 費 用	(239)	(0.9)	(164)	(2.1)	(663)	(1.7)
支 払 利 息	61		77		116	
為 替 差 損	-		-		12	
雑 損	177		87		532	
経 常 利 益	4,676	16.7	311	3.9	4,470	11.3
特 別 利 益	(1)	(0.0)	(20)	(0.2)	(34)	(0.1)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-		20		22	
固 定 資 産 売 却 益	1		-		1	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		-		10	
特 別 損 失	(94)	(0.3)	(179)	(2.2)	(308)	(0.8)
役 員 退 職 慰 労 金	1		175		1	
固 定 資 産 廃 棄 損	14		1		37	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	-		1		5	
損 害 賠 償 金	78		-		78	
組 織 再 編 に 伴 う 退 職 金	-		-		185	
税引前中間(当期)純利益	4,583	16.3	152	1.9	4,196	10.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	597	2.1	68	0.8	47	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,231	4.4	18	0.2	1,668	4.2
中 間 (当 期) 純 利 益	2,755	9.8	102	1.3	2,480	6.3
前 期 繰 越 利 益	2,433		2,910		2,433	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,189		3,012		4,914	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 ...移動平均法による原価法 原材料 ...移動平均法による原価法 販売用不動産 ...個別法による原価法 仕掛販売用不動産 ...個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同左 原材料 同左 販売用不動産 同左 仕掛販売用不動産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権の貸倒実績率に基づく限度相当額に加えて、貸倒懸念債権及び破産更生債権について回収不能見積額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(追加情報) 従業員への賞与は、従来支出時に費用処理をしていたが、決算期を10月に変更したことに伴い、中間決算日における未払見込額の重要性が増したため、当中間事業年度より従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の中間期負担額を計上している。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、製造費用が18,079千円、販売費及び一般管理費が27,083千円少なく計上されたことにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ45,162千円増加している。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>	<p>(2)退職給付引当金</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約等に付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っている。 特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクに対し為替予約を、また支払利息の金利変動リスクに対し金利スワップ等をヘッジ手段としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 輸出入に係る外貨建金銭債権債務等を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針をとっている。 また、金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために利用しない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、流動資産その他で表示している。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっており仮払消費税等と仮受消費税等を相殺の上、未払消費税等もしくは未収消費税等で表示している。</p>

追加情報

当社は平成16年12月17日開催の取締役会において、平成17年3月1日を期日として会社分割を行い、持株会社制へ移行することが決議され、当社の完全子会社であるゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との間で分割契約を締結した。また、平成17年1月28日開催の当社定時株主総会において、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社との会社分割契約書の承認決議がされている。

なお、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社においても、夫々平成17年1月20日開催の臨時株主総会において本契約の承認決議がされている。

会社分割の概要は次のとおりである。

(1) 会社分割の目的

当社は各事業部門に係る意思決定の迅速化と経営の効率化により、販売力の強化、サービスの向上を図るとともに、新製品の開発育成による市場優位性を確保するため、インクリボンなどのOA関連商品の製造販売に関する営業をゼネラルテクノロジー株式会社へ、リサイクルトナーなどの商品の販売に関する営業をゼネラルサプライ株式会社へ承継させることとした。

なお当社は持株会社となり、上記子会社を含めグループ全体の経営機構としての役割を担い、一貫した経営戦略のもと、企業価値の増大を目指したグループ経営を推し進めていく。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社へ営業を承継させる吸収分割の方法による。

(3) 分割期日

平成17年3月1日

(4) 分割に際して発行する株式及び割当

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は夫々普通株式1株を新たに発行し、当社に割り当てる

(5) 増加すべき資本金及び資本準備金

ゼネラルテクノロジー株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 5,967,982千円

ゼネラルサプライ株式会社

資本金 350,000千円

資本準備金 1,997,224千円

(6) 承継する権利義務

ゼネラルテクノロジー株式会社及びゼネラルサプライ株式会社は、本件営業に属する平成17年2月28日現在の当社の貸借対照表の資産、負債及びこれに付随する権利義務を承継した。なお、本件営業に属する債務の承継については、重畳的債務引受の方法によっている。

(7) 承継した資産、負債の項目及び金額

ゼネラルテクノロジー株式会社

現金及び預金	203,293千円	買掛金	729,034千円
売掛金及び受取手形	3,118,377千円	その他の流動負債	19,600千円
たな卸資産	1,897,735千円		
その他の流動資産	222,396千円		
貸倒引当金	33,626千円		
流動資産計	5,408,176千円	流動負債計	748,635千円
有形固定資産	348,260千円		
子会社株式	1,140,035千円		
関連会社株式	157,870千円		
その他の投資	12,274千円		
固定資産計	1,658,440千円	固定負債計	- 千円
資産合計	7,066,617千円	負債合計	748,635千円

ゼネラルサプライ株式会社

現金及び預金	503,315千円	買掛金	1,160,725千円
売掛金及び受取手形	2,569,227千円	その他の流動負債	10,250千円
たな卸資産	404,868千円		
その他の流動資産	37,588千円		
貸倒引当金	60,382千円		
流動資産計	3,454,619千円	流動負債計	1,170,976千円
有形固定資産	- 千円		
子会社株式	40,000千円		
関連会社株式	- 千円		
その他の投資	23,582千円		
固定資産計	63,582千円	固定負債計	- 千円
資産合計	3,518,201千円	負債合計	1,170,976千円

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年4月30日)	当中間会計期間末 (平成17年4月30日)	前事業年度末 (平成16年10月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	9,185,836千円	9,633,938千円	9,297,698千円
2.担保に供している資産	(1)担保提供資産 有形固定資産	(1)担保提供資産 有形固定資産	(1)担保提供資産 有形固定資産
	土地 2,385,712千円 建物 2,335,890千円 機械及び装置 750,179千円 工具器具備品 9,469千円 合計 5,481,251千円	土地 2,385,712千円 建物 2,242,916千円 機械及び装置 620,082千円 工具器具備品 7,583千円 合計 5,256,294千円	土地 2,385,712千円 建物 2,297,315千円 機械及び装置 675,478千円 工具器具備品 7,773千円 合計 5,366,280千円
	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産	上記有形固定資産のうち工場財団 抵当に供している資産
	土地 688,763千円 建物 1,167,765千円 機械及び装置 750,179千円 工具器具備品 9,469千円 合計 2,616,177千円	土地 688,763千円 建物 1,089,480千円 機械及び装置 620,082千円 工具器具備品 7,583千円 合計 2,405,909千円	土地 688,763千円 建物 1,126,887千円 機械及び装置 675,478千円 工具器具備品 7,773千円 合計 2,498,903千円
	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務	(2)担保資産に対応する債務
	長期借入金 2,677,126千円 (1年以内返済予定額を含む) 短期借入金 150,000千円	長期借入金 2,701,190千円 (1年以内返済予定額を含む)	長期借入金 2,871,787千円 (1年以内返済予定額を含む) 短期借入金 150,000千円
3.保証債務	(1)エコロテック株式会社の銀行 借入金150,000千円に対し連帯 保証を行っている。 (2)ゼネラル興産株式会社の銀行 借入金1,132,800千円の保証約 定書を当社より銀行に対し提出 している。	(1)ゼネラル興産株式会社の銀行 借入金832,800千円の保証約定 書を当社より銀行に対し提出し ている。 中間決算期末日満期手形の会 計処理については、当該中間事 業年度末日は金融機関の休日で あるが、満期日に決済が行われ たものとして処理した。当該中 間事業年度末日満期手形は次の とおりである。 受取手形 - 千円 支払手形 209,145千円	(1)ゼネラル興産株式会社の銀行 借入金1,132,800千円の保証約 定書を当社より銀行に対し提出 している。 決算期末日満期手形の会計処 理については、当該事業年度末 日は金融機関の休日であるが、 満期日に決済が行われたものと して処理した。当該事業年度末 日満期手形は次のとおりであ る。 受取手形 184,860千円 支払手形 95,657千円
4.受取手形・支払手形			

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成15年11月1日 至平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)	前事業年度 (自平成15年11月1日 至平成16年10月31日)
減価償却実施額	有形固定資産 337,474千円 無形固定資産 17,090千円 計 354,564千円	有形固定資産 358,261千円 無形固定資産 18,774千円 計 377,035千円	有形固定資産 702,476千円 無形固定資産 34,615千円 計 737,091千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年11月1日 至 平成16年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年11月1日 至 平成17年4月30日)	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>545,517</td> <td>373,406</td> <td>172,110</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>80,673</td> <td>55,611</td> <td>25,061</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>626,190</td> <td>429,018</td> <td>197,171</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	545,517	373,406	172,110	工具器具備品	80,673	55,611	25,061	合計	626,190	429,018	197,171	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>23,412</td> <td>15,047</td> <td>8,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,412</td> <td>15,047</td> <td>8,364</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	-	-	-	工具器具備品	23,412	15,047	8,364	合計	23,412	15,047	8,364	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>545,517</td> <td>408,687</td> <td>136,829</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>83,865</td> <td>62,172</td> <td>21,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>629,382</td> <td>470,860</td> <td>158,521</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	545,517	408,687	136,829	工具器具備品	83,865	62,172	21,692	合計	629,382	470,860	158,521
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	545,517	373,406	172,110																																															
工具器具備品	80,673	55,611	25,061																																															
合計	626,190	429,018	197,171																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	-	-	-																																															
工具器具備品	23,412	15,047	8,364																																															
合計	23,412	15,047	8,364																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械及び装置	545,517	408,687	136,829																																															
工具器具備品	83,865	62,172	21,692																																															
合計	629,382	470,860	158,521																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>83,051千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>114,120千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>197,171千円</td> </tr> </table>	1年内	83,051千円	1年超	114,120千円	計	197,171千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,376千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,987千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,364千円</td> </tr> </table>	1年内	4,376千円	1年超	3,987千円	計	8,364千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>77,487千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,033千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,521千円</td> </tr> </table>	1年内	77,487千円	1年超	81,033千円	計	158,521千円																														
1年内	83,051千円																																																	
1年超	114,120千円																																																	
計	197,171千円																																																	
1年内	4,376千円																																																	
1年超	3,987千円																																																	
計	8,364千円																																																	
1年内	77,487千円																																																	
1年超	81,033千円																																																	
計	158,521千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p>	<p>(注) 同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定している。</p>																																																
<p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>44,747千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>44,747千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	44,747千円	(2)減価償却費相当額	44,747千円	<p>3. 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>2,291千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>2,291千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	2,291千円	(2)減価償却費相当額	2,291千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>(1)支払リース料</td> <td>77,487千円</td> </tr> <tr> <td>(2)減価償却費相当額</td> <td>77,487千円</td> </tr> </table>	(1)支払リース料	77,487千円	(2)減価償却費相当額	77,487千円																																				
(1)支払リース料	44,747千円																																																	
(2)減価償却費相当額	44,747千円																																																	
(1)支払リース料	2,291千円																																																	
(2)減価償却費相当額	2,291千円																																																	
(1)支払リース料	77,487千円																																																	
(2)減価償却費相当額	77,487千円																																																	
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																																